

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 第一三共株式会社
 コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 齋 寿明
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6225-1126

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	203,729	—	40,002	—	40,851	—	25,080	—
20年3月期第1四半期	235,542	△12.9	67,831	11.6	71,650	5.6	41,411	△13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	34.88	34.88
20年3月期第1四半期	56.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,504,233	1,262,135	83.9	1,755.11
20年3月期	1,487,888	1,244,512	83.6	1,730.09

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,261,861百万円 20年3月期 1,243,876百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	400,000	—	50,000	—	54,000	—	30,000	—	41.73
通期	840,000	△4.6	130,000	△17.1	138,000	△18.4	80,000	△18.1	111.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 735,011,343株 20年3月期 735,011,343株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 16,048,244株 20年3月期 16,043,319株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 718,966,288株 20年3月期第1四半期 727,989,559株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を使用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は2,037億円（前年同期比13.5%減）となりました。

前年同期間と比較して円高傾向で推移したことに加え、欧州子会社の決算期を変更（2007年1月から3月までの3ヶ月分の業績が前年第1四半期に加算されています。）したこと、さらには、医薬品事業への集中化という方針のもと、その他事業をグループ外に自立化させたことなどにより、全体としては減収となりました。なお、これらの特殊要因を除いた実質比較では前年同期比4.5%減になります。

利益面では、売上げの減少に加え、海外における営業基盤の拡充や研究開発への投資を積極的に行ったことなどにより、営業利益は400億円（前年同期比41.0%減）、経常利益は408億円（前年同期比43.0%減）、四半期純利益は250億円（前年同期比39.4%減）となりました。

なお、欧州子会社の決算期変更による影響額として、前年第1四半期は売上高141億円、営業利益18億円、経常利益21億円、当期純利益20億円が加算されております。

[所在地別セグメント]

日本の売上高は、1,326億円（前年同期比12.6%減）となりました。

国内医療用医薬品では、高血圧症治療剤オルメテックが伸長したものの、薬価改定の影響に加え、高コレステロール血症治療剤メバロチンなどの売上げが減少し、売上高は1,033億円（前年同期比8.2%減）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシン等の輸出の減少などにより、売上高は176億円（前年同期比16.4%減）となりました。

ヘルスケア品では、2007年9月に発売したしみ〔肝斑に限る〕改善薬トランシーノの寄与もあり売上高は102億円（前年同期比3.1%増）となりました。

北米の売上高は、506億円（前年同期比12.5%増）となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取った高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが引き続き伸長しております。

欧州の売上高は、決算期の変更の影響などにより、151億円（前年同期比53.1%減）となりました。

その他地域の売上高は、52億円（前年同期比16.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結第1四半期末における純資産は1兆2,621億円（前連結会計年度末比で176億円増加）、総資産は1兆5,042億円（前連結会計年度末比で163億円増加）、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末83.6%）となりました。

純資産の増加は、堅調な株式市場並びに円安傾向にある為替相場の影響に伴う評価・換算差額の増加等によるものであります。総資産においては、純資産の増加の他に、U3ファーマAGの株式取得に伴い手元流動性が減少した一方、同社株式の取得によりおれんが増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年5月13日に公表した2009年3月期連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結財務諸表作成上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,958	47,335
受取手形及び売掛金	180,952	166,980
有価証券	454,085	526,805
商品	21,392	19,992
製品	26,730	28,529
半製品	22,437	17,425
原材料	17,558	17,550
仕掛品	12,323	14,660
繰延税金資産	58,066	52,677
その他	53,548	34,860
貸倒引当金	△297	△293
流動資産合計	913,756	926,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,143	136,821
機械装置及び運搬具（純額）	32,027	33,150
土地	34,003	33,116
建設仮勘定	2,481	2,937
その他（純額）	15,372	15,239
有形固定資産合計	218,028	221,266
無形固定資産		
のれん	39,612	15,403
その他	75,642	75,667
無形固定資産合計	115,254	91,070
投資その他の資産		
投資有価証券	225,113	216,038
長期貸付金	863	1,304
前払年金費用	7,688	8,023
繰延税金資産	5,881	5,995
その他	18,004	18,018
貸倒引当金	△357	△352
投資その他の資産合計	257,194	249,028
固定資産合計	590,477	561,364
資産合計	1,504,233	1,487,888

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度末に係る

(平成20年6月30日)

要約連結貸借対照表

(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,537	46,405
短期借入金	4	68
未払法人税等	17,040	18,682
返品調整引当金	638	754
売上割戻引当金	718	776
偶発損失引当金	—	226
その他	128,377	127,599
流動負債合計	188,317	194,514
固定負債		
長期借入金	19	18
繰延税金負債	30,917	26,724
退職給付引当金	8,607	6,781
役員退職慰労引当金	118	115
環境対策引当金	538	1,057
その他	13,579	14,165
固定負債合計	53,780	48,862
負債合計	242,098	243,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,863	179,863
利益剰余金	1,023,696	1,025,144
自己株式	△43,422	△43,407
株主資本合計	1,210,137	1,211,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,027	48,539
繰延ヘッジ損益	1,824	—
為替換算調整勘定	△4,127	△16,263
評価・換算差額等合計	51,723	32,276
新株予約権	257	257
少数株主持分	15	377
純資産合計	1,262,135	1,244,512
負債純資産合計	1,504,233	1,487,888

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	203,729
売上原価	48,637
売上総利益	155,092
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	24,946
給料手当及び賞与	22,430
退職給付費用	2,004
研究開発費	36,914
その他	28,792
販売費及び一般管理費合計	115,089
営業利益	40,002
営業外収益	
受取利息	1,667
受取配当金	1,651
その他	324
営業外収益合計	3,643
営業外費用	
支払利息	8
為替差損	687
デリバティブ評価損	638
持分法による投資損失	71
その他	1,388
営業外費用合計	2,794
経常利益	40,851
特別利益	
固定資産売却益	24
貸倒引当金戻入額	6
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産処分損	118
減損損失	903
投資有価証券評価損	318
特別損失合計	1,339
税金等調整前四半期純利益	39,544
法人税等合計	14,463
四半期純利益	25,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,544
減価償却費	9,463
減損損失	903
のれん償却額	848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87
前払年金費用の増減額 (△は増加)	335
受取利息及び受取配当金	△3,318
支払利息	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
固定資産売却損益 (△は益)	93
持分法による投資損益 (△は益)	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,667
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△3,199
その他	△2,367
小計	24,479
利息及び配当金の受取額	3,750
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△20,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,891
定期預金の払戻による収入	881
有価証券の取得による支出	△48,027
有価証券の売却による収入	56,558
有形固定資産の取得による支出	△4,619
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	△97
投資有価証券の取得による支出	△26,742
投資有価証券の売却による収入	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,261
貸付金の回収による収入	36
その他	5,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58
自己株式の取得による支出	△18
自己株式の売却による収入	3
配当金の支払額	△25,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,735
現金及び現金同等物の期首残高	444,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,598

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,653	50,670	15,162	5,243	203,729	—	203,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,436	12,214	7,185	198	34,034	(34,034)	—
計	147,090	62,884	22,347	5,441	237,764	(34,034)	203,729
営業利益	18,496	16,880	1,232	732	37,342	2,659	40,002

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各地域区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の事業規模が拡大し重要性が増加していることから、事業活動をより適切に表現するため、当第1四半期連結累計期間より「欧州」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は22,333百万円（うち外部顧客に対する売上高は15,162百万円）減少し、営業利益は1,239百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,276	22,426	7,968	88,671
II 連結売上高（百万円）				203,729
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.6	11.0	3.9	43.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 売上高	235,542
II 売上原価	57,855
売上総利益	177,687
III 販売費及び一般管理費	109,856
営業利益	67,831
IV 営業外収益	5,888
V 営業外費用	2,068
経常利益	71,650
VI 特別利益	3,885
VII 特別損失	4,035
税金等調整前四半期純利益	71,501
税金費用	30,119
少数株主利益	△29
四半期純利益	41,411

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,859	45,054	38,628	235,542	—	235,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,021	10,270	4,836	33,128	(33,128)	—
計	169,881	55,324	43,465	268,671	(33,128)	235,542
営業費用	122,419	42,077	38,185	202,682	(34,970)	167,711
営業利益	47,461	13,247	5,280	65,989	1,842	67,831

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	56,114	39,080	10,261	105,455
II 連結売上高（百万円）				235,542
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.8	16.6	4.4	44.8

6. その他の情報

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - ①被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 U3ファーマAG
事業の内容 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発
 - ②企業結合を行った主な理由
癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質を継続的に獲得するため
 - ③企業結合日
平成20年6月19日
 - ④企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 U3ファーマAG
 - ⑤取得した議決権比率
100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第1四半期の連結損益計算書はU3ファーマAGの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価
被取得企業の取得原価は26,776百万円であり、現金による取得であります。
なお、一部費用が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ①発生したのれん
25,058百万円
なお、上記3.の通り暫定的な金額であります。
 - ②発生原因
取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
 - ③償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却